

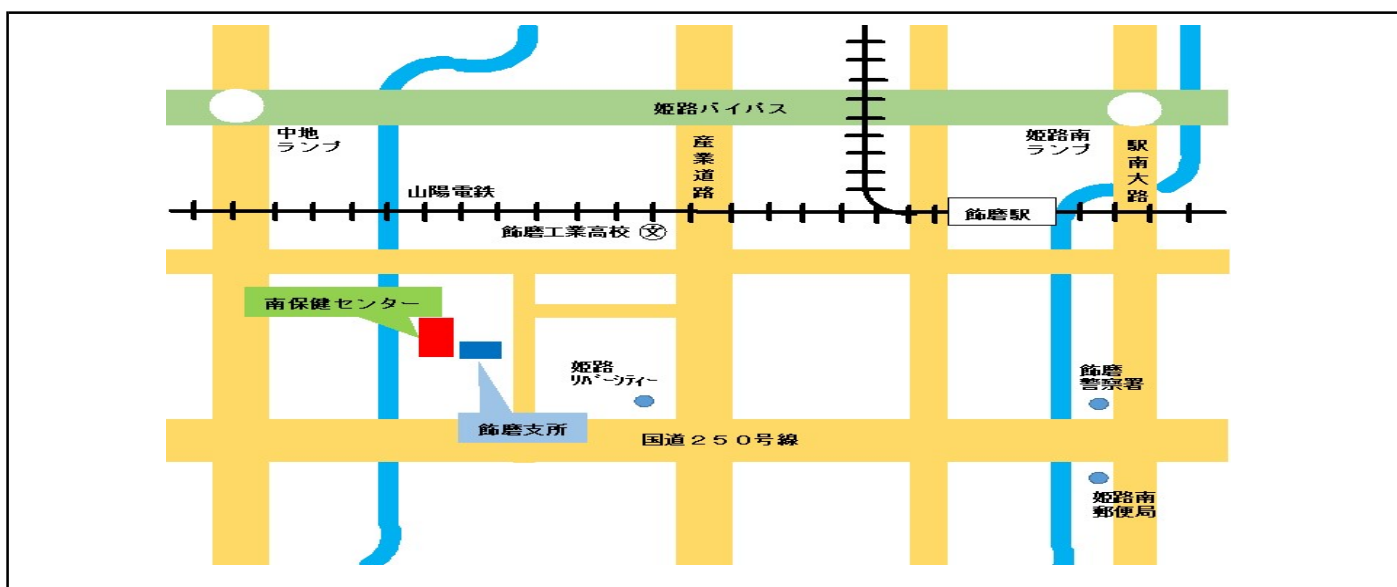
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市飾磨地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒672-8064 姫路市飾磨区細江2655番地(南保健センター内)
電話	079-231-4302
FAX	079-235-0401
ホームページURL	https://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	山陽電車網干線「飾磨駅」下車徒歩11分・姫路駅南口ー姫路港「飾磨工業前バス停」下車徒歩5分・姫路駅南口ー姫路港「飾磨支所前バス停」下車徒歩6分：姫路駅北口ー思案橋「思案橋東口バス停」下車徒歩6分
-------------	---



【センターが所在する地域の特徴・特性】

姫路市の南部に位置し、担当校区は飾磨・高浜・妻鹿である。
飾磨校区の高齢者人口は3,975人高齢化率は25.6%。生活圈域に警察署や消防署、郵便局、病院、支所や保健センターがあり、市内でも中核的な校区である。
高浜校区の高齢者人口は2,499人で高齢化率は17.5%。新興住宅地が増え、出生数・児童数が多い地域と高齢化が進んでいる地域が混在する。
妻鹿校区の高齢者人口は1,340人、高齢化率は30.8%。スーパーや病院も少ないが、昔ながらの小売店があり地域の良さが残っている。
それぞれの地域の特性は違うが、祭り等で地域の団結力があり、自治会や民生委員、生涯クラブ等ボランティアの組織が強く、見守りネットワークやふれあいサロン・ふれあい食事等の活動が盛んに行われている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ・ふれあい食事サービスには毎月担当職員を決め参加し、地域行事にも積極的に参加している。
- ・自治会長や民生委員、地域のボランティアとは顔の見える関係が形成されており、何かあれば相談して貰える体制が出来ている。
- ・年4回発行しているほうかつだよりは、警察や消防・病院や銀行・スーパー等90か所の事業所に持参し、地域包括支援センターの啓発と情報交換を行っている。
- ・生活支援体制検討会議は、担当圏域の全地域包括支援センターエリアで開催出来ている。
- ・いきいき百歳体操は、担当校区で26か所、認知症サロンは11か所開催されている。
- ・職員間で情報共有を行い、地域課題の把握と、多職種連携を図っている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ・全校区の概ね全町で高齢者の通いの場が出来ており、地域の高齢者が役割や生きがいを持ち、地域活動に参加する事が出来る。
- ・全校区の住民が地域包括支援センターの役割を知っている。
- ・すべてのケアプランにインフォーマルの視点が入っている。
- ・認知症サポーター受講者が、各地域で認知症サポーターの役割を担う。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市飾磨地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年10月21日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

○担当校区全域で、生活支援体制検討会議や地域支えあい会議の開催が積極的に行われている。

○担当校区全域で、「いきいき百歳体操」「認知症サロン」が活発に開催できており、また、新規立ち上げも生活支援体制検討会議を活用した取り組みで計画的に実現されている。

○介護予防の啓発や地域包括支援センター業務の啓発などを、年4回の「ほうかつだより」や随時の「ニュースレター」を地域住民や関係機関・事業所などに積極的に配信されている。(活動状況:令和2年度延1061件/月平均90件 発行部数1回1,700部程度)

○地域住民の声と地域で認知症の方を支えることが念頭におかれ地域啓発版の『認知症情報冊子』が作成され、地域の社会資源が分かりやすく記されている。また、中学生に対する認知症サポーター養成講座の開催できるよう教育機関との連携が図られている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

○Withコロナ時代における地域活動の方法について模索されている。介護予防啓発や地域介護予防活動の場において、継続した新型コロナウイルス感染症対策やWithコロナの啓発・活動のあり方・工夫に期待したい。

○地域との関係構築を継続しつつ、地域の社会福祉施設や事業所との関係構築にも取り組み、社会貢献事業の一環として「地域介護予防活動」の連携にも期待したい。

○年間を通した研修計画の策定には至っていない。今後は、年間の見通しを踏まえて計画的な研修実施を行い、さらに困りごとを地域全体で受け止める体制の構築を検討してほしい。

○地域啓発版の『認知症情報冊子』の作成を他の地域包括支援センター(準基幹園域)にも広げてほしい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

通いの場の立ち上げは、コロナ禍の中でも順調である。新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら地域活動の輪を広げていきたい。また、地域の福祉施設や事業所のみならず、クリニックや商店などと連携し、どこからでも情報が集まる、相談しやすい窓口として啓発を行っていきたい。

【備考・その他】

○「姫路市役所 飾磨支所」や「保健センター」との合同庁舎内にあり住民サービス面でも利便性がある。一方で高浜校区や妻鹿校区からは遠距離となり来所しづらい不便さもある。

評価項目・着眼点	基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
	(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
	①	介護予防に関する認識の变革
		85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進め、フレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり	
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。	
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに妻鹿校区で1か所・飾磨橋東校区で1か所いきいき百歳体操の立ち上げ支援を行った。生活支援体制検討会議での話合いの結果、妻鹿校区で2か所、飾磨橋西校区で1か所の立上げを検討中。 ・現在26か所あるいきいき百歳体操グループに継続支援を行っている。 ・いきいき百歳体操会場に、フレイルチェックを行い、フレイルについて講座を実施している。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により緊急事態宣言が発令されている間、通いの場が中止となっているグループも多く、通いの場の活動休止によりフレイルとなる市民が増える可能性があると感じている。 ・次世代のボランティアの育成。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイルチェックを行っていないグループに対し、フレイルチェックを行いフレイルについての講座を行う。 ・通いの場の活動休止場所についても代表者と情報交換し状況を見ながらフレイル予防の必要性について説明する。 ・通いの場の継続や立上げの為に、生活支援体制検討会議の場の活用を行い、新たなボランティアの育成や発掘を地域住民と共に検討し、次世代に繋がるように支援する。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の自治会やボランティアの活発な活動に対して、地域包括支援センターとして、「いきいき百歳体操」や「認知症サロン」などの地域住民の取り組みに対する継続支援や立ち上げに関する働きかけが積極的に行われている。また、コロナ禍においても、各地域で新たに活動の立ち上げにも力を入れ、地域の高齢者が生きがいを感じながら暮らすための支援が行われている。地域包括支援センターの役割や地域に向けた発信についても『包括だより』を自治会や商業施設、コンビニエンスストアなどへ配布することにより、周知に繋がっている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	現在の取り組みが継続的に実施されるように、地域住民に対する啓発活動や地域活動を実施する上でのリーダーの育成について、地道な啓発とフレイルチェックの効果を見える化できる取り組みに期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動参加時、消費者被害の啓発を行うとともに、地域住民の相談先ということ伝えてある。その結果、成年後見制度やケアラー支援に関わる相談が増えている。専門職種で協働し、課題解決できるよう支援している。 ・窓口や電話による地域の方からの相談を受け付け、介護保険の申請に始まり、介護保険サービスだけではなく、様々な相談内容に対して、必要な部署や機関に繋ぐ等の連携協力を行っている。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言に伴い、地域活動が休止している地区が増えている。地域活動によるつながりが希薄になることが懸念される。 ・介護保険制度や仕組み、その他支援事業について、窓口や電話での相談が多く、支援制度の周知が徹底されていない。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の集まりや通いの場で、地域包括支援センターの役割について周知・啓発を行う。 ・ほうかつだよりなどを通して、来所だけでなく、電話相談なども気軽に行えるところであることを周知していく。 ・地域住民や民生委員からの相談に対して、必要に応じて専門部署や他機関へ繋ぐ。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域課題をより多く把握していくために、コロナ禍であっても地域支えあい会議の開催を通して、地域の課題をより多く把握するための取り組みが行われている。総合相談についても、地域高齢者や民生委員、地域住民からの声があがり易くなってきている現状にある。消費者被害についても、社会福祉士を中心に地域の高齢者の権利擁護に向けた啓発が行われている。また、昨今の地域課題となっている、障害福祉サービスとの連携についても、専門職のみならず、地域包括支援センター全体でケースに関わるよう努められている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域の困りごとを通して、地域包括支援センター内での共有が図られ、課題解決に向けた地域との関わりが積極的に行われているが、年間を通じた研修計画の策定には至っていない。今後は、年間の見通しを踏まえて計画的な研修実施を行い、さらに困りごとを地域全体で受け止める体制の構築を地域包括支援センター内で検討してほしい。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	多様なサービスの活用	① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談対応時や介護保険サービス利用者など、必要に応じて通いの場の情報提供を行い参加につなげた。 ・妻鹿コーイヤサ会(生活支援体制検討会議)での話し合いの結果、妻鹿校区で2か所目となるいきいき百歳体操の立上げに繋がった。引き続き、妻鹿校区で2か所のいきいき百歳体操立上げ予定。 ・飾磨橋西校区でも、1か所のいきいき百歳体操立上げ予定。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場について知らない住民も多い。 ・妻鹿校区での通いの場の活動数は依然として少ない状況であるが、高齢化率は高く、認知症の方の相談も多い。 ・通いの場が少ない地域がある。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場について、ほうかつだよりや各種チラシ、地域住民が集まる会合や講座を活用し周知を行う。 ・妻鹿校区での通いの場の必要性について、自治会長や民生委員、地域の関係機関などと共有し、通いの場を増やす取り組みを支援する。 ・誰もが参加出来るよう、多様な通いの場が出来るような働きかけを行う。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	いきいき百歳体操(通いの場)や認知症サロン(認知症相談)を地域の実情に応じて開催する活動の後方支援が行われている。また、準基幹地域包括支援センターとして、担当圏域内の『生活支援体制検討会議』のみならず、準基幹内他地域包括支援センターの『生活支援体制検討会議』にも参加するとともに、各地域の活動状況の把握に努められている。先行事例として、高浜会議(生活支援体制検討会議)で話し合った地域の課題に対して、こども食堂の開催や介護サービス事業所からの備品貸し出しの協力を得られるなど、地域で暮らし続けるための課題の整理と支援が行われている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域包括支援センターの先行事例として、紹介されるとともにブロック内の地域包括支援センターの活動についても支援を行ってほしい。また、地域ごとの特色を活かしたさらなる取り組みが推進されることを期待したい。

評価項目・着眼点	基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の類型や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人や家族の応援者を増やすために、地域住民や事業所、学校に対して継続して啓発を行っている。 ・地域には、既に認知症サポーターが養成されており、復習を意識した講座も行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、通いの場が休止したり、参加者が減少している際は、代表者と意見交換したり、「ニュースレター」を作成したりして、登録者への情報提供や再開支援を行った。 ・個別ケースは、適宜認知症医療疾患センターと連携を図りながら対応している。
	現在課題と感じていること	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、地域活動が休止したり、参加者が減少したりしている。会場の設備やコロナへの考え方も様々の中で、Withコロナ時代における地域活動の方法、認知症予防・介護予防の取り組み方を検討しなければならない。 ・地域包括支援センターに相談される時には、軽度から中度以上の人が多く、MCIも含めて、まだまだ早期発見・早期対応の重要性や、認知症の相談先としての地域包括支援センターの周知が不十分の恐れがある。
	目標達成のための今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の2次被害防止(介護予防、認知症予防)のため、地域活動の重要性を再認識してもらい、適切な感染症対策と地域活動の両立が図れるように、地域住民と一緒に考えて行く。 ・地道に機関紙やチラシ、地域活動の場での啓発などで、早期発見・早期対応の重要性を伝えていく。医療機関の待合室に、地域包括支援センターのチラシを設置してもらう。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	いきいき百歳体操や認知症サロンの活動状況の把握と定期的な巡回を通して、認知症高齢者を支える支援体制を構築している。また、中学生に対する認知症サポーター養成講座が開催できるよう教育機関との連携が図られている。担当圏域内には認知症疾患医療センターもあり、地域連携室との連携も図りやすい強みを有している。地域住民の声と地域で認知症の方を支えることが念頭におかれ地域啓発版の『認知症情報冊子』が作成され、地域の社会資源が分かりやすく記されている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域啓発版の『認知症情報冊子』の作成を他の地域にも広げてほしい。